

じゃないんですけど、要は対馬市としてはそのような漁業者を守る意味から考えますと、そのような形でお願いをしたいと思っております。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 16番、大浦孝司君。

○議員（16番 大浦 孝司君） 私も2月の産建のときの組合長の説明の範囲で物事を聞いて、その中であった範囲のことで、裏づけチェックはいたしておりませんが、今のところが一番ひっかかるような、私の話の中でありましたので、私なりに十分またそれらの調査をしてみたいと思います。

私は、船の、大型船という定義をつくる以上、そこに操業禁止区域というのがはっきり出ているわけですから、何となく、造った船がどうのこうのというふうなことではないと、私は思いますよ。その辺を少し業界に国がその辺、甘いんじゃないかというような意見もございましたから、ちょっとその辺は慎重に注意して調べてみたいと思います。

同じ質問を一議会で2遍したというふうになりますから、もっと早う時間的には終わらないかんかったんですが、以上が私のこの間の組合長の説明の中で模索をしていって、対馬島民の沿岸漁業の、ようは有利になるような今回のことに結びつけないかんちやないかなというふうな二宮組合長の思いに対して、その応援をせならんなどというふうなことでこの席におります。

一応、議長、2人の質問者がありましたので、時間少し残っておりますが、一般質問の、一応終了いたします。どうもありがとうございました。

○議長（初村 久藏君） これで、16番、大浦孝司君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 暫時休憩します。再開を11時からいたします。

午前10時43分休憩

午前11時00分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

報告します。大浦孝司君から早退の届出があっております。

引き続き、市政一般質問を行います。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） こんにちは。今議会から一人会派、市民協働となりました9番議員脇本啓喜です。今後とも小職は是々非々を一層貫き、行政や議会の常識と一般社会の常識との乖離を少しでも埋めつつ、「対馬を変える主役は市民！」のスローガンを掲げ、議員活動に邁進してまいり所存でございます。皆様からの倍旧の御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

さて、今回の一般質問は、高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致をめぐる問題について、大きく2つに分けて質問致します。その前に、まずは、令和3年9月定例会市議会でも御紹介しました宮本常一氏の語録をまとめたパネルを、もう一度読み上げたいと思います。

宮本常一が説いた離島振興の本質。法ができたから島がよくなるのではない。島がよくなるうとするとき、法が生きているのである。離島振興の根本問題は、要するに島民自身はその島に大きな将来性を発見するシステムをつくりあげることにある。建物が立派に数多く建ったとか、港や道路がよくなったとか、船が大型化したとか、観光客が増えたというようなことは、根本問題を少しも解決したことになる。島が本当によくなるには、島の人々の手で、島の生産力が高まり毎日が楽しく過ごせる生活でなくてはならない。

この語録を念頭に置きながら質疑応答を交わしてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

1番、高レベル放射性廃棄物最終処分場に関する市長の所見を求めます。

(1)については、2月10日に通告しておりましたが、つい先週の3月2日木曜日に資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課から公表された最終処分の実現に向けた取組強化についての13ページに詳しい記述があります。市長も既に御覧になっているかもしれませんが、これにより、政府の考えが明らかになりましたので、市長から総論的所見を求める必要性が乏しくなりました。したがって、岸田首相が言う関心のある自治体とは、具体的にどのような自治体を指すとお考えなのかのみ答弁を求めます。

ほかの部分は割愛して下さって結構です。

パネル3、核のごみ最終処分場を誘致しないとの公約に変わりはないか。

(2)市長は3年前の御自身の市長選挙の際、高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致に応募しない旨の発言をなさっていました。また、約半年前、厳原の女性団体が市長室を訪問した際にも、誘致に応募しないと回答されたと伺っています。今もその考えは変わっていらっしゃらないか答弁を求めます。

大きな2番、市長は人口減少が対馬の最大の課題と仰っていますが、その認識は変わっていないかお尋ねします。

パネル4、本当に人口減少が対馬の最大の課題なのか。

(1)今後、日本全国ほとんどの自治体で人口は減少していきます。対馬市は全国平均よりさらに早い勢いで減少しています。もちろん人口減少抑制策も大事ですが、人口が減少しても持続して住んでいける島を目指すべきと考えますが、市長の所見を求めます。

(2)人口が減少しても持続して住んでいける島を目指すべきとはいえ、人口減少抑制策も重要です。今回は自然増減に絞って市長のビジョンを伺います。国は異次元の子育て対策を打ち出

していますが、対馬市独自の施策を検討しているか答弁を求めます。

答弁によっては、再質問をさせていただきます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 脇本議員の質問にお答えいたします。

初めに、高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地の掘り起こしについて、国はどのように考えているのかという御質問ですが、資源エネルギー庁の自治体説明会資料によりますと、文献調査受入自治体等に対する国を挙げての支援体制の構築や、国と関係自治体との協議の場を設置しながら、関心自治体への国からの段階的申入れを強化していくこととなっております。

国としては、現在、最終処分場の選定、絞り込みに向けて文献調査を実施している2自治体以外の候補地も選定していく方針だと考えております。

次に、政府から段階的に申入れるとの段階的とは、どういう段階を踏むつもりであると推測されているかとの御質問であります。現在、国が明確に示していない中で、推測とはいえども、私のほうからお答えすることはできません。

最後に、高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致には応募しないと、以前発言したが、考えは変わっていないかとの御質問でございますが、現在、対馬市としては、高レベル放射性廃棄物最終処分場の誘致に向けた動きは何ら行っておりません。その点を御勘案いただき、市長としての個人的見解は控えさせていただきますので、御理解をお願いいたします。

次に、人口減少対策についてでございますが、国の人口が減少する中、長崎県の人口も減少し、長崎県内の各自治体におきましても、ほとんどの自治体で人口が減少しており、本市におきましても人口減少傾向は依然として続き、本年の1月末の人口は2万8,176人であります。この人口減少対策につきましては、令和2年1月に対馬市長期人口ビジョンを策定し、国、県の方針に基づき、第2期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の抑制施策を推進しております。

多くの自治体が同様の問題を抱える中で、人口減少に歯止めをかけることは容易ではなく、特効薬がないことも承知しておりますが、医療や公共交通体制等をはじめ市民の生活の利便性が低下しないよう、総合戦略に掲げた施策等、粘り強く推進し、人口減少抑制策と人口が減少しても持続して住み続けられる島づくりを目指して取り組んでまいります。

次に、本市の子育て予算についてでございますが、本市の未来を担う子供たちの子育てに関連する予算は重要であると認識しており、不妊治療から出産、子育て、教育と広範囲であり、複数の担当課で子供の成長を見守られる体制づくりに努めているところであります。本市の子育てに関連する支援制度につきましては、それぞれの担当課において支援制度等を精査した上で、必要とされる支援策を実施しており、他の自治体と比較しましても遜色のない施策を実施しておりま

す。

また、現在、整備計画に基づき、中地区のこども園の整備を進めているところであり、順次、計画的に取組を進めてまいります。

一部、報道等で国が異次元の子育て予算を組もうとしていることは承知しておりますが、それがどのようなメニューになっているのか、国から各自治体への通知がまだない状況であります。このことにつきましては、国からの通知があり次第、交付内容を精査し、国からの交付金を活用した事業内容を検討して、交付金の有効な活用に努めてまいります。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） まず、1番目の質問についてですが、私は、3月2日に資源エネルギー庁のほうからある程度、明確に出たので、市長の見解は要らないというふうにお伝えしました。何せ2月10日が一般質問通告書の提出期限だったものですから、それからいろいろ展開があっているんで、そういうことになって申し訳ないということにしておいてください。

市長のほうからは、対馬市としては誘致の動きは全く今のところやっていないんだということをお聞かせいただきました。個人的見解は控えるという答弁であったかと思えます。その個人的見解を控えると言われながら、今から質問するとなると、市長としてということで、もちろんそういうふうになると思うんですが、市長としてお答えいただけるかどうか。

まず、高レベル放射性廃棄物最終処分場候補地に国がいよいよ本腰を入れてきました。政府は、関心ある自治体と協議すると言っていますが、関心ある自治体とは、政府は何を基準に判断するのでしょうか。10数年前も実施されていた青森県六ヶ所村への視察ツアーが、今回は北海道幌延町も加えた視察ツアーとなっているようです。多くの対馬市民が参加しています。

このツアー参加者数イコール関心があると捉えられるのではないかと、私は心配しているところなんですが、この点について市長はどう思われますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 今、対馬の市民の皆様が青森、そして北海道のほうに視察に出向いておられるということは聞いております。ただ、そういう中、市民の皆様が果たしてどのような気持ちでそこに出向かれるのか、また、そして行かれてどのような感想を持たれるのかは、私が知るころではございませんけれども、ただ、それをとめる権限としては、私はないという思いを持っております。

そういうことで、私が一番望むことは、まず、この高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題におきましては、市民の間で市民が分断をしないと、そのことを私は一番心配をしておりますので、先ほども答弁いたしましたように、私の個人的見解は控えさせていただきたいということでござ

います。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 市長のおっしゃるとおりだと思います。とにかく賛成の方も反対の方も、今、関心を持たれていない方も本当に大事な問題ですから、まずは関心を持っていただくこと、それがもう賛成とか反対よりも一番大事だというふうに、私は思っております。

その中でも賛成、推進をしていらっしゃる人たちの中で、私2とおりにあるんじゃないかというふうに認識しているんですが、もちろん最後まで埋めるという人と、文献調査だけ手を挙げて、そしてそこで反対して20億円だけもらえばいいじゃないかというふうに考えていらっしゃる方も、市民とお話する中で、少なからずいらっしゃるようです。

そこで、パネルのAなんですが、文献調査の交付金だけもらって、誘致を拒否することは本当に可能なのか。

①旧動燃が秘密裏に島内2か所でボーリング調査済みです。これは、岡山県の石尾禎佑氏が情報公開請求によって暴いたもので、反原発派が作ったものではなく、旧動燃、つまり国側が作成した資料であり、昭和の時代から既に対馬がこの候補地に上がっていたというふうに考えられると思いますが、地図はこういうものがあります。

こちらが全島の地図です。向かって左、これですね。北部地区と南部地区にそれぞれ1か所ずつボーリングをしたという資料が残っています。こちらが北部地区ですね。対馬市が約七、八年前になりますかね。民有地から買い上げたところが大体その辺りということになります。こちら鮎もどし辺りが、もう昭和58年の調査書でこういうものが、国側がつくったものですから、こういうものがあります。しかもこういった形で断面図、地層の断面図等もしっかり書かれたものがございます。

このような状況で対馬市が文献調査に手を挙げるということは、他の自治体が手を挙げるとは大きく異なると覚悟すべきだと、私は思います。

②国は首長の話聞くには聞くが、中止するとは書かれていません。行政がやると決めれば、いくら住民が反対しても事業は強行される可能性は排除できません。くしくも先週、石木ダムของ工事が始まりました。また、諫早湾干拓の開門はしないとの国の意に沿った判決が決定されたことは、報道等で周知のとおりです。

③為政者は常に謙虚であるべきですが、権力の濫用は往々にして起こりがちです。あらかじめ途中で手を下すことを前提として交付金を受け取った後に、誘致反対を国が認めたとしても、国からのペナルティは覚悟しておかねばならないでしょう。約330億円の一般会計のうち、自主財源は30億円程度のみで、国や県からの交付税交付金や国庫支出金頼みの対馬市が、それを減額され続けていくことにならないか大変危惧されます。

市長は、以上3点についてどのように思われるでしょうか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） まず1点目の、対馬市内で2か所のポーリング調査が行われているということにつきましては、私もはっきりとした報告書等は見たこともありませんでしたけども、特に、この上県地域のほうと内山地域のほうで実施されたという話は聞いておりました。

それと、2点目のこの石木ダムやら諫早湾干拓等の件につきましては、それぞれの地域の事情があるというようなことで、私がこのことに関していろいろと所見を述べることではないというふうに思っておりますので、控えさせていただきます。

3点目につきましても、今現在、そういった市民の方もいらっしゃるという話は聞いておりますけども、それを今、推測のもとでどうやこうやということについては、適切ではないという思いを持っておりますので、このことについても個人的な見解は控えさせていただきます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 先ほどから個人的な見解は控えたいということですが、これはある程度、選挙戦中も誘致はしないということについてはずっとおっしゃってきて、今も変わらないということを受け止めてよろしいですか。公約のようなものだと思うんですが、その辺はよろしいですか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 2020年の市長選挙のときに、そのような誘致をしないという公約をした、演説でしたということは事実であります。そしてまた、2022年、当時、厳原の女性団体が要望に来た際にも誘致には応募しないという回答をした上で、先ほども申しましたように、これまで誘致に向けた何ら動きはしていないということが、このことについては事実でございますけども、ただこのようなパネルとか、こういったことで質問の資料にされるということは、私に対して脇本議員の考えに誘導するような考えじゃないかな。悪い言葉で言えば、これ一つの〇〇ではないかなというようなことは、私は思っておりますので、このことについては適切でないということで取り下げていただきたいと思います。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 反論するほうがおかしいと思いますので、進行します。

〇〇とかそういうつもりで言っているのではないんですよ。市長、言ってきましたねと確認を取っているだけ、私はそのようにっております。

まず、市長選挙とか厳原の女性団体に、誘致は今のところ考えていないというふうにおっしゃられた、その理由もお聞きしておきたいんですが、例えば、積極的に調査を受けるメリットを感じないとか、それから調査を受入れるだけでも一次産業や観光などの風評被害が懸念されるとか、

3番、2007年の対馬市議会誘致反対決議は重いか、4番、地層処分の安全性に疑問がある、5番、その他などの理由として考えられますが、その理由も含めて市長の答弁を求めます。（発言する者あり）

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 先ほども申しましたように、このことにつきまして申し上げますと、私の個人的見解と取られかねられませんので、私からの発言は控えさせていただきます。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） それでは、市長としてお話を聞かせていただきます。

先ほど、つい先週の3月2日木曜日に、資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課が公表した最終処分の実現に向けた取組強化について13ページに以下の記述があります。

国と関係自治体との協議の場の新設、順次、関心や問題意識を有する首長等との協議の場を新設、参加自治体を拡大。市長、もし国から協議を求められた場合、それに応じるかどうかお答えいただけますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 3月2日ということで、私も一般質問が始まったばかりで、そちらのほうに全力集中しておりましたので、まだそのことについては、その文書等は見えておりません、正直なところですね。

そういう中で、今、言われましたけども、これまでも市に対してはそのような指導とか、また通知等はあっておりますので、今、この場で申し上げるわけにはいきません。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 分かりました。誘致を推進したいメディアからすれば、受入れの可能性を示したというように書かれるやもしれませんが、通告外ですから仕方がないというふうに思います。私はそう思っていないよ。

市民の関心を深めてもらうために少しお時間をいただきます。

市民の皆様の中には、最終的には県知事や市長がこのことを決めると思っている方も少なくないようです。ある意味そのとおりですが、皆さんの考え方ひとつで首長の判断を変えることもできるというふうに、私は思っています。

今はもう、そのままでもいいというの、私は反対の立場ですからそうですが、北海道の渦中の自治体には泊原発近郊ということもあり、そこで働いていらっしゃる従業員や親戚等も沢山いらっしゃいます。その関係者の多くは、自らの意見や思いを大っぴらにすることは大変困難でしょう。それに比べて、我々対馬市民は比較的自由に発言できることを、まだ自由だというふうに感じていただきたいと思います。

そういう環境のもとで、多くの市民が賛否両論に耳を傾けていただき、御自身でしっかり判断していただきたいと、そういう環境づくりにも努めてまいりたいと思います。

その際、私も先ほど市長がおっしゃられたように、一番願っているのは、この問題のせいで市民を分断させないでほしいということです。

続いて、質問の2番目です。

人口が減少しても持続して住んでいける島を目指すには、小手先の方法では根本的に解決は望めないと、私は思っています。私は、住民の意識や生活様式までもを変える大転換が求められていると思っています。

大量生産、大量消費の時代は既に終焉を迎えています。何でもお金に換算する思考、GDP、国内総生産の多寡で価値をはかることから脱すべきだと思います。

つまり、他人との比較で相対的に価値をはかるのではなく、自分自身が幸せだと感じているかどうか、絶対的価値判断に基づく生活を送ることをよしとできるようになれるかが重要だと思います。その意識と生活様式の大転換が既に求められている時代だといち早く気づくことが、ダーウィンが言うように強いものが生き残るのではなく、変化に適応できたものが生き残るのだと私は思います。

何度も紹介している「社会は変えられる」の著書にあるように、少なくとも日本においてピラミッド型人口構造への回復は、団塊ジュニア世代が子育て世代となった時期を逸したことで殆ど不可能となりました。また、同書で江崎氏が言うように、少子高齢化は成熟した社会の人口構造であると受け止め、社会構造や個人の思考も成熟を図る方向に舵を切るべきだというふうに言っています。私も共感します。

変えるべきものは人口構造ではなく高齢者はリタイアするものだという常識を変えるべきだとの主張が印象に残っております。地域包括ケアの理念は本来そこにあると思います。

住み続けられる島ということについての、私の見解について市長の所見を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） いきなり議員の個人的な考え方でばっとう言われても、ちょっと私にはなかなか理解することができませんでした。そういう中、要はこれまでお年寄りがリタイアするのではなく、いつまでもお元気で終末まで健康寿命を保つことができるような、そういった福祉社会と、また、今後の子育て社会を構築していくことが課せられた持続可能な島づくりにしてくるのではないかというふうにだけ、私は感じておりますので、その点に関しては、脇本議員と同じ考え方に立った上でのことだというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） そのように意識と生活様式を変えるということについて、ある程

度、共通認識を得ていただいたような気がしております。

しかし、人間は霞を食っては生きていけません。持続して島に住み続けるためには、雇用を生み出し、ある程度の所得を確保しなくてはなりません。よく企業誘致をとの指摘がありますが、本当に対馬には仕事がないのでしょうか。対馬ではどの産業でも人手不足が常態化しています。つまり、対馬に仕事がないのではなく、①雇用主が求めるスキルや経験を持った労働者が少ない。②1つの仕事だけからの収入では十分な所得が得られない、すなわち、労働需給のミスマッチ解消と兼業、副業・副業のマルチワークの普及が、雇用問題解決の鍵だと、私は認識しています。

雇用問題の鍵である①②の解消に寄与する仕組みとして期待されている組織が、対馬づくり事業協同組合であると、私は思います。対馬づくり事業協同組合は、簡単に言えば、兼業を斡旋する労働者派遣会社です。ただし、派遣社員は同協同組合の正社員で、派遣先企業は国から一部人件費の補填が受けられ、雇用しながら必要なスキルの修得や研修の補助も受けられます。

働き手にとっては事業のリスク分散、雇用主にとっては閑散期の人件費削減と繁忙期の人材確保、一次産業の担い手不足解消、6次産業化の構築などのメリットがあると言われています。

そもそも、いにしえから対馬は半農半漁等複数のなりわいで生計を立ててきました。そして、ワークシェアを普及できれば、子育て世帯のフレキシブルな労働環境の提供も推進され、少子高齢化対策に多大な貢献が期待できるのではないのでしょうか。

宗義智公がおっしゃられた島は島なりに治めよは2つの意味が含まれると、私は思います。島の身の丈に合った統治と、島の歴史や風土に合った統治です。今こそないものねだりをやめて、あるものを活かすことが求められていると思います。

この対馬づくり事業協同組合等について、私の認識、過ち等あれば答弁をお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 確かに今、この対馬の中で雇用を生むということについては、大変難しい問題になっております。そういう中、議会のほうからも見て同意いただきまして、今現在、何が一番課題なのかということを見ますと、やはり、向こうからの企業が進出してくるには、やはり通信環境が脆弱というようなことが一番我々が感じたところでございますし、そういった指摘もございました。

そういう中、先ほど申しましたように、議会の同意も得て対馬市の光ケーブル網をNTTさんのほうに譲渡をして、その是正をしていくというようなことで、今後はIT関係の企業、そしてまたワーケーション等で今後そういった雇用の場がつけられるものというふうに、私は期待をしております。

それと2点目の、対馬づくり事業協同組合につきましても、やはり、都市部のほうから対馬に移住をしてこられて、いきなり仕事を見つけるということは、なかなか難しいことでもあります。

そういう中、この対馬づくり事業協同組合でまず雇用の場を見つけられて、生活基盤をきちんとつくっていく、その間に新たな起業、またはどこかまた別のそういった雇用の場を見つけていくチャンスに恵まれるのではないかということで、今後もこの対馬づくり事業協同組合、令和4年度は2名の雇用でありましたけれども、今後、この雇いを拡大してまいりたいというふうに計画しております。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） この対馬づくり事業協同組合についても、認識はほとんど一緒だというふうに思いました。令和4年度、コロナ等でなかなか進められなかったところはあると思います。しっかりこれを進めていくことが、対馬の雇いを拡大していくことにつながるといいますので、尽力のほどお願いします。

それから、これまではいかに稼ぐかについて述べてきました。この雇いを確保するとかですね。今回、当初予算の市長総括質疑のときにも、市長はこの漏れバケツの話を持ち出して話をさせていただきました。くどいようですが、もう一度、市民の方々にお伝えしたいと思いますし、述べさせていただきます。

いかに対馬から資金が出ていかないようにするかも非常に重要です。パネルFは地域の収入を漏れバケツに例えた概念図です。対馬市の地域経済におけるバケツの大きな穴は、島外から購入するエネルギー代金と住民が島外から購入するものやサービスだと言われています。同じ1億円でも地域で消費したらこんなに違うという例を挙げさせていただきます。地域内での消費率が80%のA市と20%のB市の双方に1億円の資金が支給されたということで比較してみます。

2回目の循環で早くも地域内を流通した金額は2倍弱、5回目には約3倍もの差がつきます。地域循環経済の好循環は生産者や行政が主導する地産地消ではなく、ネットや郊外大型店よりも少々値段は高いけれども、地元商店から購入しようという消費者側からの運動である地消地産の理念の普及が生み出すと言われています。

例えば、対馬市民1人当たり年間消費額を200万円と仮定して、人口2万8,000人がその1%の2万円を地元産品消費に回せば5億6,000万円となります。その額は年収200万円の雇いを280人分生み出すことと同じ効果があると言えます。

対馬市内に300人も雇いをもたらす企業誘致をするのは非常に困難ですが、市民一人一人の購買行動変容で、それと同様の効果が生み出されます。

市長もおっしゃられたように、この地域循環経済を市民に訴えていくことが、これが少子化にも歯止めになるというふうに私は思っています。働くところがなければ、その子育て世代となるべき人たちが少なくなるわけですから、このことについて、市長、どのように感じられますか。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） この持続可能な島づくりに関する件と若干少しずれているとは思いますが、さきの総括質疑の中で、この問題について質問がございました。要は対馬で取得可能な公共事業の資材等は対馬で仕入れるということで、もう既に今現在もそういった指導がなされているようではありますが、この公共事業に限らず、やはり、これは議員がおっしゃられるように、できる限り、島の中にある産品、そして資材等は島内で調達をして、できる限り、島の金を島外に持ち出すことがないような、そういったことを市民一人一人が意識づけをしていただければ助かるという思いは持っているところであります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） ありがとうございます。私も全てその島内から買いなさいなんてことを言っているわけではないんです。1%でも島内商品に回していただければ、このような雇用等が生まれたこと、同じようなことになりますよ、皆さん、いくらかでも地元の商品を買いたしょうねということを訴えさせていただきたくて、市長にも同意をいただきたくて話させていただきました。

最後ですね。異次元の子育て施策を対馬市でどういうふうに具体化するかということについては、これからだということであったと思います。ただ、根本的に、合計特殊出生率をよくすることではなくて、実数、出生数を増やしていくんだということに重きを置いていくことが大事ではないかなというふうに思います。

やはり、率ですと、子供を産める環境の人たちが多く、そればかり残ってそれ以外の方が出ていくことで率が上がるということも考えられます。ですから、実数を上げることに力を入れていただきたいと思います。

出生数を増加させるためには、出産祝一時金等の出産前後の支援に限らず、子供が成人するまで切れ目のない支援を充実させることが求められていると認識しています。これは、先ほどの答弁と一致するところだと思います。

その支援充実を図る指標として、以前、議会でも述べた、若者回復率の向上に取り組んでみてはいかがでしょうか。若者回復率とは、10代の転出超過数、出ていった人に対して20代の転入超過数、帰ってきてくれた人が占める割合と定義されています。簡単に言うと、進学で地元を離れた子供たちが、就職や結婚を機会にふるさとに帰ってきてくれたかどうかを表す指標です。

この指標は、人口の社会増減に関する指標に見えますが、この指標を改善することが、実は出産意欲に大きく影響すると私は思います。対馬の子供がその地域にいずれは帰って、住み続けようと思われる地域としていくことが求められていると思います。

この指標好転に取り組むつもりはないか、市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝 尚喜君） 若者回復率に直接関係するわけではありませんけれども、対馬のこの若い世代、特に中学生、高校生世代が今、約3割の中学生が本土の高校に転出をしております。そういったところを少しでも対馬にとどめるために、3高校魅力化事業を組み立てまして、特に、対馬高校で陸上部の強化に当たり、いずれは対馬の高校から都大路を走るようなことになれば、対馬に残る子供たちが増えてくるのではないかということで、来年度からこの事業を組み立てております。

そういうことで、直接、若者回復率に影響するとは、なかなか直接はいきませんが、間接的には十分可能なことだというふうに考えております。

以上です。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。最後ですからまとめてください。

○議員（9番 脇本 啓喜君） もう時間が来ましたので、これで私の一般質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（初村 久藏君） これで、脇本啓喜君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 昼食休憩とします。再開は1時5分からといたします。

午前11時51分休憩

午後1時05分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 新政会の船越洋一でございます。さきに通告をしておりました3点について市長の考え方を伺います。

まず1点目の再生可能エネルギーの導入についてであります。改正離島振興法が本年4月から施行されますが、県も離島振興計画素案を公表し、主な施策として8項目上がっております。その中に再生可能エネルギーの導入や関連産業の参入促進とあります。この制度を活用して、対馬博物館の屋根に太陽光パネルの設置と蓄電設備を兼ね備えて、電力の高騰に備えるべきだと思いますが、市長の考え方を伺います。

次に、対馬市猪鹿加工処理施設について伺います。

この施設は、平成26年9月に営業許可を取得し、主たる目的は、有害鳥獣の被害防止を目的として、捕獲した猪及び鹿の肉等を地域資源として安心、安全に有効活用し、獣肉等の特産品化による地域の活性化を図るとともに、被害対策の促進並びに普及啓発を推進することを目的とし